

注記事項

〔重要な会計方針〕

平成27事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

また、当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定を適用して、事業セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 業務収益の認識基準

役務提供完了基準によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～32年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合退職期末要支給額の100%を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の算出方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

〔貸借対照表関係〕

1. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,051,726,777円であり、これにより前中期目標期間の最終年度の未処理損失867,943,285円を補填し、積立金は1,183,783,492円となります。

(2) この積立金1,183,783,492円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,051,901,287円であり、差引131,882,205円については国庫納付しております。

〔損益計算書関係〕

1. 臨時損失に計上されている検定料等免除費

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び、同震災により被害を受けた福島第一原子力発電所事故により被災した平成29年度大学入試センター試験志願者への救済措置として、申請に基づき検定料及び成績通知手数料について、免除したことによるものです。

〔金融商品の時価等に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金（譲渡性預金含む）に限定しております。また、検定料収入等、自己収入により実施事業の財源の手当てを行っております。

未収債権等に関わる信用リスクは、独立行政法人大学入試センター会計規則等に沿

ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,467	1,467	—
(2) 有価証券	1,000	1,000	—
(3) 業務未払金	(591)	(591)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 業務未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	531,604,490円
退職給付費用	42,428,911円
転入・転出に係る増減額	42,570,929円
退職給付の支払額	<u>△3,255,299円</u>
期末における退職給付引当金	<u>613,349,031円</u>

(2) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	42,428,911円
転入・転出に係る退職給付引当金繰入	<u>42,570,929円</u>
計	<u>84,999,840円</u>

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,466,695,805円
資金期末残高	1,466,695,805円

2. 重要な非資金取引

寄附によるもの

機器・物品費	4,049,373円
--------	------------